

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
									歳入総額	8,021,395	8,288,695	実質収支比率	6.3	6.5					
市町村名		富士川町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳出総額	7,653,905	7,884,509	経常収支比率	78.6	78.4					
							財源超過	×	歳入歳出差引	367,490	404,186	(※1)	(83.7)	(83.5)					
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	63,052	89,593	標準財政規模	4,842,257	4,866,587					
							近畿	×	実質収支	304,438	314,593	財政力指数	0.37	0.36					
人口		22年国調(人)	16,307	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-10,155	-59,846	公債費負担比率	13.6	13.5					
		17年国調(人)	17,405				過疎	○	積立金	1,236	118	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-6.3				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	16,108 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	15,927		第1次	371	567	指数表選定	○	実質単年度収支	-8,919	-59,728	実質公債費比率	9.6	9.7				
		26.01.01(人)	16,272	第2次	5.0	6.5					将来負担比率	53.1	39.7						
		うち日本人(人)	16,097		第2次	2,509	3,092												
		増減率 (％)	-1.0	第3次	33.6	35.3													
		うち日本人(%)	-1.1		第3次	4,596	5,078												
面積 (km ²)		112.00							基準財政収入額	1,369,698	1,361,957	資金不足比率 (※4)							
人口密度 (人/km ²)		146							基準財政需要額	3,713,109	3,677,037								
世帯数 (世帯)		5,769					<td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>1,737,085</td> <td>1,738,809</td>		標準税収入額等	1,737,085	1,738,809								
							<td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>3,845,644</td> <td>3,808,598</td>		経常経費充当一般財源等	3,845,644	3,808,598								
									歳入一般財源等	5,820,517	5,883,377								
職員の状況									地方債現在高		7,947,493	7,954,845							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		5,495,799	5,480,305							
	市区町村長	1	6,850 <th>一般職員</th> <td>153</td> <td>474,606</td> <td>3,102<th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th><td>2,405</td><td>1,085</td><th colspan="3"></th><td></td><td></td></td>		一般職員	153	474,606	3,102 <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>2,405</td> <td>1,085</td> <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td>	債務負担行為額(支出予定額)		2,405	1,085							
	副市区町村長	1	5,680 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入		-	-							
	教育長	1	5,380 <th>うち技能労務職員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>860,481</td> <td>861,888</td> <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高		860,481	861,888							
	議会議長	1	2,300 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="3">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,037,000</td> <td>1,035,764</td> <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td>		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,037,000	1,035,764							
	議会副議長	1	1,800 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>減債基金</th> <td>612,268</td> <td>611,921</td> <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-		減債基金	612,268	611,921							
	議会議員	14	1,580 <th>合計</th> <td>153</td> <td>474,606</td> <td>3,102</td> <th>その他特定目的基金</th> <td>1,443,967</td> <td>1,295,721</td> <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td>		合計	153	474,606	3,102		その他特定目的基金	1,443,967	1,295,721							
							ラスパイレス指数		96.8										
	一般会計等の一覧																		
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)		一般会計	(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(14) 三郡衛生組合(一般会計)		(24) (株)富士川								
(2)		奨学金特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 下水道事業特別会計		(15) 三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)										
(3)		峡南地区ことばの教室共同設置特別会計	(7) 介護保険特別会計				(12) 営農飲雑用水事業特別会計		(16) 三郡衛生組合(火葬事業特別会計)										
(4)		峡南地区充指導主事共同設置特別会計	(8) 介護サービス事業特別会計				(13) 箱原農業集落排水事業特別会計		(17) 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)										
									(18) 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)										
									(19) 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)										
									(20) 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)										
									(21) 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)										
									(22) 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)										
									(23) 峡南広域行政組合(一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					目的別歳出の状況（単位 千円・％）					性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
地方税	1,593,390	19.9	1,506,317	32.8	普通税	1,500,794	94.2	-	議会費	81,488	1.1	-	81,488	
地方譲与税	62,800	0.8	62,800	1.4	法定普通税	1,500,794	94.2	-	総務費	992,221	13.0	74,538	835,045	
利子割交付金	3,263	0.0	3,263	0.1	市町村民税	753,080	47.3	-	民生費	2,158,423	28.2	94,890	1,233,835	
配当割交付金	12,108	0.2	12,108	0.3	個人均等割	27,060	1.7	-	衛生費	612,483	8.0	863	589,256	
株式等譲渡所得割交付金	7,078	0.1	7,078	0.2	所得割	650,726	40.8	-	労働費	17,343	0.2	-	1	
地方消費税交付金	176,481	2.2	176,481	3.8	法人均等割	32,562	2.0	-	農林水産業費	337,688	4.4	108,160	171,898	
ゴルフ場利用税交付金	517	0.0	517	0.0	法人税割	42,732	2.7	-	商工費	147,539	1.9	26,356	129,193	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	598,095	37.5	-	土木費	1,301,555	17.0	594,470	781,147	
自動車取得税交付金	9,878	0.1	9,878	0.2	うち純固定資産税	593,261	37.2	-	消防費	442,968	5.8	150,903	331,470	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,398	2.7	-	教育費	697,176	9.1	219,379	503,230	
地方特例交付金	6,061	0.1	6,061	0.1	市町村たばこ税	106,221	6.7	-	災害復旧費	31,470	0.4	-	7,057	
地方交付税	3,176,451	39.6	2,809,431	61.1	鉱産税	-	-	-	公債費	833,551	10.9	-	789,407	
普通交付税	2,809,431	35.0	2,809,431	61.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	367,020	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	92,596	5.8	-	歳出合計	7,653,905	100.0	1,269,559	5,453,027	
（一般財源計）	5,048,027	62.9	4,593,934	99.9	法定目的税	92,596	5.8	-						
交通安全対策特別交付金	2,179	0.0	2,179	0.0	入湯税	5,523	0.3	-						
分担金・負担金	22,780	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	177,831	2.2	-	-	都市計画税	87,073	5.5	-						
手数料	20,135	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	830,636	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	581,116	7.2	-	-	合計	1,593,390	100.0	-						
財産収入	40,797	0.5	-	-										
寄附金	11,184	0.1	-	-	区分	平成26年度	平成25年度							
繰入金	14,107	0.2	-	-	徴収率（％）	現年	計							
繰越金	404,186	5.0	-	-	合計	98.3	92.5	98.2	92.0					
諸収入	127,717	1.6	981	0.0	市町村民税	98.8	94.9	98.4	94.3					
地方債	740,700	9.2	-	-	純固定資産税	97.5	88.8	97.6	88.4					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	295,000	3.7	-	-										
歳入合計	8,021,395	100.0	4,597,094	100.0										

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,158	7,791	366	303	24	7,947	
2	奨学金特別会計	3	2	1	1	0	0	
3	峡南地区こばの教室共同設置特別会計	2	2	0	0	0	0	
4	峡南地区充指場主事共同設置特別会計	1	1	0	0	0	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		8,021	7,653	367	304		7,947	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,777	1,759	18	18	220	0	0	
2	後期高齢者医療特別会計	357	351	5	5	229	0	0	
3	介護保険特別会計	1,785	1,740	46	46	273	0	0	
4	介護サービス事業特別会計	102	93	8	8	0	0	0	
5	水道事業会計	211	200	11	325	8	286	24	法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	190	177	13	13	95	1,051	861	法非適用企業
7	下水道事業特別会計	817	760	57	57	391	4,327	3,665	法非適用企業
8	営農飲雑用水事業特別会計	4	3	1	1	1	9	6	法非適用企業
9	箱原農業集落排水事業特別会計	15	13	2	2	11	80	8	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等					476				-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	三郡衛生組合(一般会計)	20	16	4	4	0	0	0
2	三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	250	232	18	18	0	0	0
3	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	208	199	8	8	0	341	28
4	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	43	40	3	3	3	0	0
5	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	3,353	3,306	47	47	15	1,821	175
6	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	9	8	1	1	0	0	0
7	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	29	28	0	0	0	0	0
8	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	51	50	1	1	2	43	4
9	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	241	235	6	6	0	0	0
10	峡南広域行政組合(一般会計)	1,934	1,904	29	29	28	364	91
11	峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)	36	35	1	1	13	0	0
12	峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	250	239	11	11	35	0	0
13	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	5,576	5,563	13	13	1,138	0	0
14	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び金融管理・研修事業特別会計)	288	278	9	9	6	0	0
15	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	568	477	91	39	0	970	21
16	山梨県市町村総合事務組合(交通災害内済事業特別会計)	67	67	0	0	0	0	0
17	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	4	4	0	0	0	0	0
18	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	490	474	16	16	0	0	0
19	山梨県広域高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	96,153	92,959	3,194	3,194	951	58	0
20	峡南医療センター企業団	4,023	4,723	▲700	▲318	195	1,202	136
計一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	840,032	849,834	833,551	20.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,725,520	7,954,845	7,947,493
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,965,335	4,732,217	4,634,887
準元利償還金	365,206	369,526	401,256	9.9		組合等負担等見込額	108,237	124,469	454,957
元利償還金	102,850	43,148	23,208	0.6		退職手当負担見込額	1,645,512	1,556,753	1,503,389
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計(A)	1,308,088	1,262,508	1,258,015			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	158,770
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	合計(E)	14,444,604	14,368,284	14,699,496	3.9
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	3,223,728	3,254,672	3,348,466
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	1,200,580	1,029,759	876,059
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	8,521,080	8,455,675	8,322,345
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計(F)	12,945,388	12,740,106	12,546,870	205.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	36.7	39.7	53.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額(B)	121,739	101,177	97,751		健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模(C)	4,842,169	4,866,587	4,842,257		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
算入公債費等の額(D)	767,757	771,806	789,832		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
(C)-(D)	4,074,412	4,094,781	4,052,425		実質公債費比率	9.6	25.0	35.0	
実質公債費比率((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	10.3	9.5	9.1		将来負担比率	53.1	350.0		
(3ヵ年平均)	10.1	9.7	9.6						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

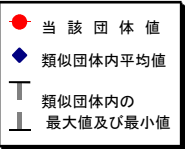
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(株)富士川	347	61	35	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	16,108	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,927	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	112.00	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%
歳 入 総 額	8,021,395	千円	将 来 負 担 比 率	53.1	%
歳 出 総 額	7,653,905	千円			
実 質 収 支	304,438	千円	市 町 村 類 型	H22	Ⅳ-2
標準財政規模	4,842,257	千円	(年 度 毎)	H25	Ⅳ-2
地方債現在高	7,947,493	千円		H26	Ⅳ-2



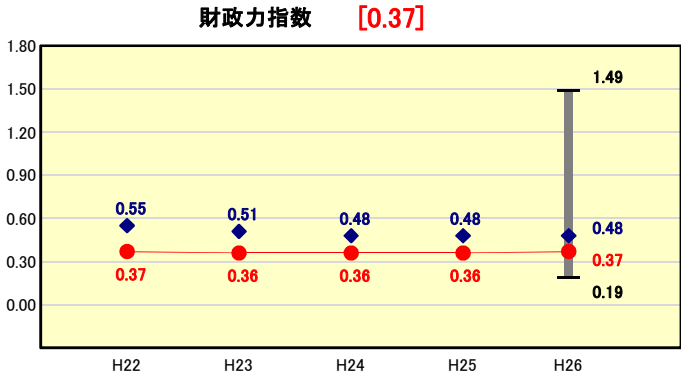
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

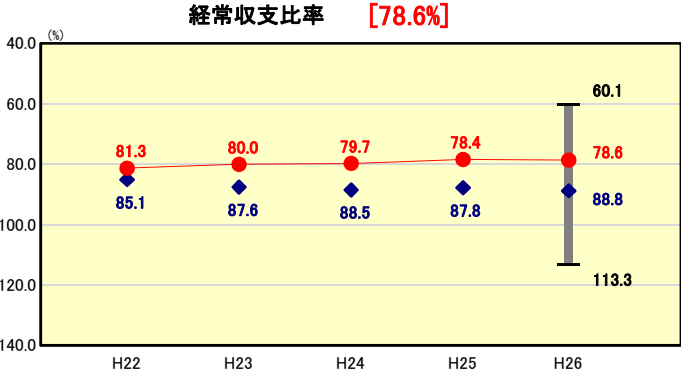
財政力



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷により個人・法人ともに税収が厳しい状況が続いている。財政力指数も0.37と類似団体・全国平均共に大幅に下回る数値となっている。大手企業が少ない本町において、1大手企業の業績に税収が左右されるため、引き続き厳しい状況が予測される。歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、徴収業務の強化、行政の効率化に努めることにより財政基盤の強化に努める。

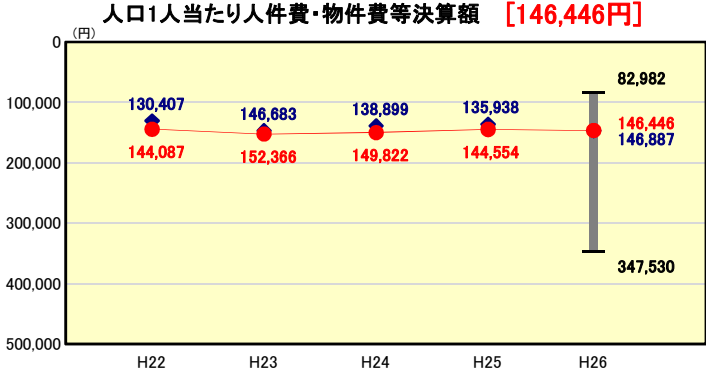
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

高利率の地方債の借款等による公債費削減等により、現在のところ類似団体内平均を下回る結果となっている。今後も公共施設の再配置事業、リニア中央新幹線の整備に伴う公共施設の移転及びびかわまちづくり事業等の大型事業を控え起債償還額の増加が懸念されるため、人件費、扶助費といった義務的経費の抑制と自主財源の確保を図る。

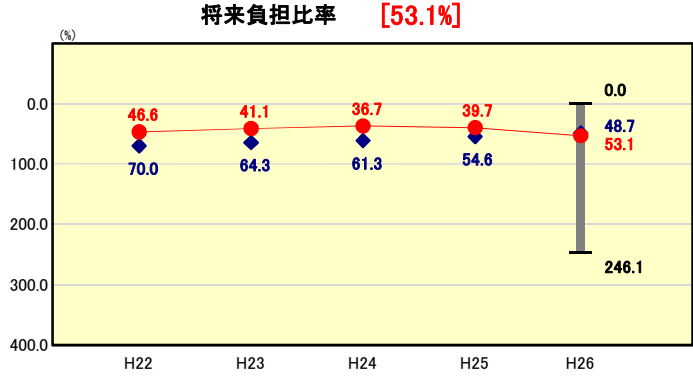
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行うなど、人件費・物件費の削減に努めており、類似団体の平均を下回る結果となっている。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

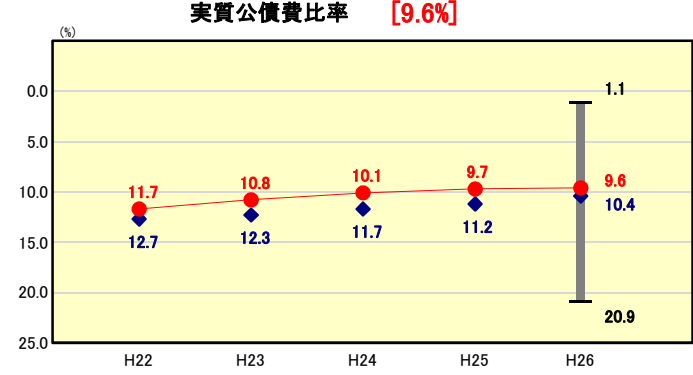
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、普通会計、特別会計及び企業会計における計画的な地方債の繰上償還や高利率の地方債の借換を行い、将来負担比率は減少している。しかし、一部事務組合である峡南医療センター企業団の企業決算において、組合の連結実質赤字額が158,770千円となり、将来負担比率の増加の原因となっている。今後は、経営改革の取組を進め、経費の削減を求めている。

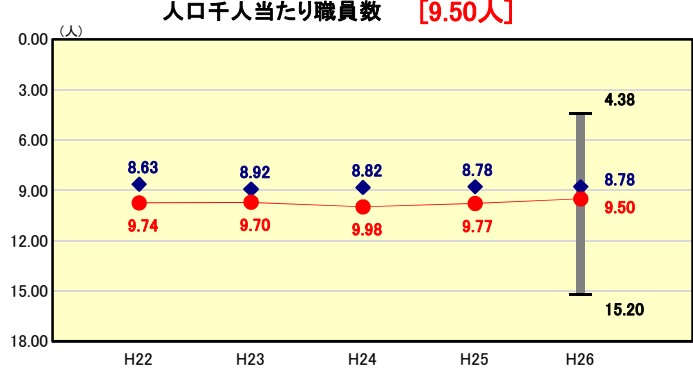
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回る数値となっている。合併推進事業、まちづくり交付金事業に係る普通建設事業での起債額が増加し、今後償還額の増加による数値の上昇が懸念される。公共施設再配置事業やリニア中央新幹線に伴う公共施設の移転及びびかわまちづくり事業といった普通建設事業への多額な起債充当が見込まれるが、起債依存型の事業を抑制するとともに、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借換を行うなど、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

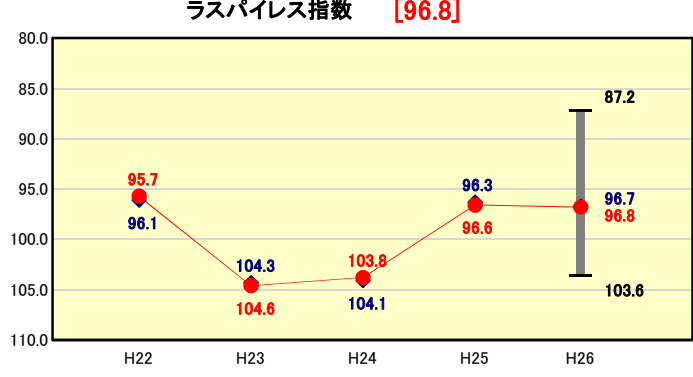
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行い、公共施設の管理を指定管理者に委託するなど、職員数の削減に努めているものの、市町村合併による職員数の増加もあり、類似団体平均、全国市町村平均を上回る結果となっている。今後も引き続き、早期退職奨励制度の活用、退職者の不補充、行政サービスのより一層の効率化、民間委託の推進を図り、適正な職員数の維持に努める。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

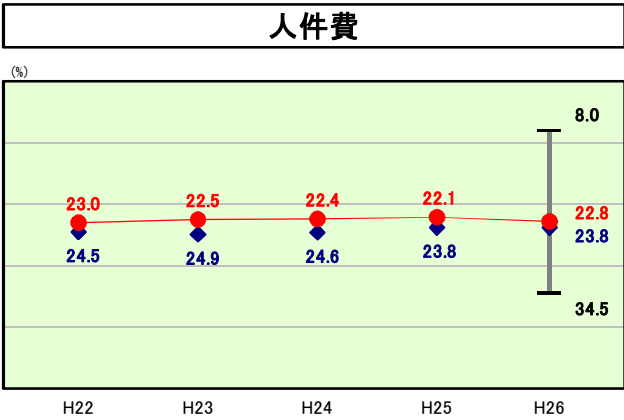
類似団体とほぼ同等の数値となっている。合併による行政の効率化により、時間外手当の削減、人事評価システムの導入などを行い、今後もより一層の給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	16,108	人(H27. 1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日 本	15,927	人(H27. 1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	112.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.6	%					
歳	入 総	8,021,395	千円	将	来	負	担	比	率	53.1	%						
歳	出 総	7,653,905	千円	市	町	村	類	型		H22	Ⅳ-2	H23	Ⅳ-2	H24	Ⅳ-2		
実	質 収	304,438	千円	(	年	度	毎	)		H25	Ⅳ-2	H26	Ⅳ-2				
標	準 財 政 規 模	4,842,257	千円														

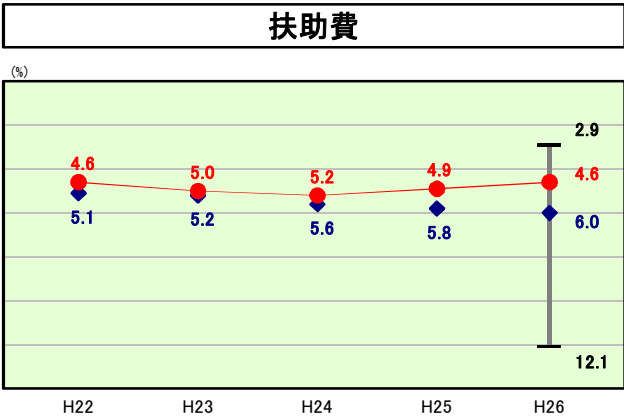
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 32/82 全国平均 23.8 山梨県平均 21.0

人件費の分析欄

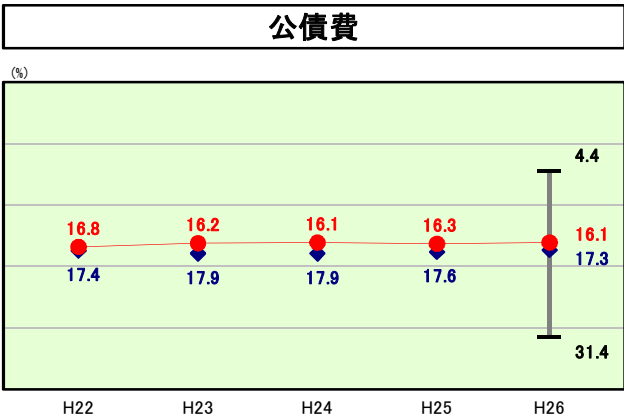
昨年度と比較すると、上昇はしているが、類似団体平均、全国市町村平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。その要因としては、ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も公共施設の指定管理者制度の導入や民間委託を推進するとともに、職員の適正な定員管理を図り、人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 16/82 全国平均 11.7 山梨県平均 7.9

扶助費の分析欄

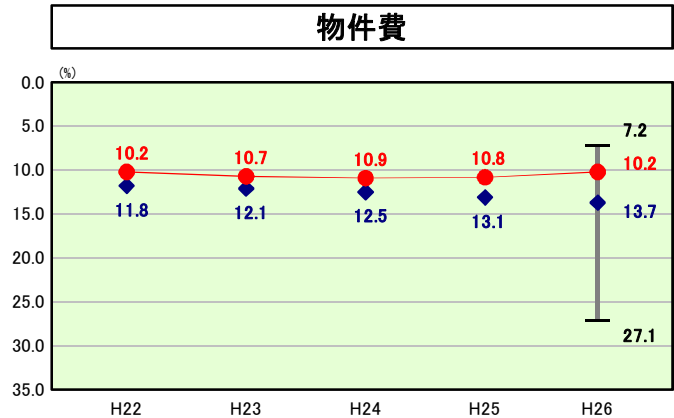
昨年度とひかくし現象はしているものの、児童福祉費や障害者給付費等に係る扶助費の増加が今後も予想され、資格審査の適正化等の見直しを進めていくことと、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



類似団体内順位 44/82 全国平均 18.2 山梨県平均 17.1

公債費の分析欄

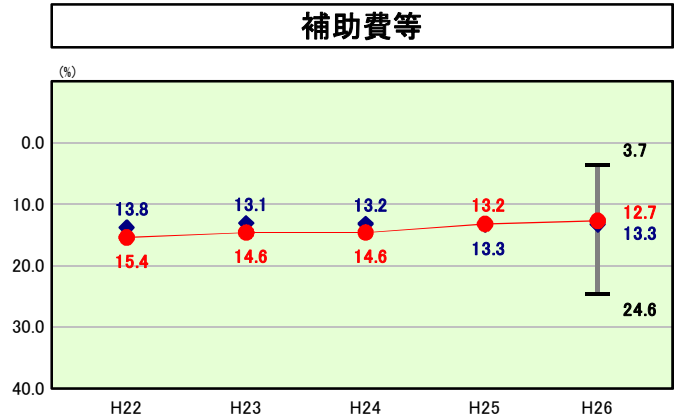
類似団体、全国市町村平均を若干下回る数値となっている。公共施設の再配置事業、かわまちづくり事業等、今後も普通建設事業費の増加に伴い起債借入額の増加が予想され償還額の上昇が懸念される。また、下水道整備事業等の元利償還額に係る繰出金等の公債費に類似した支出も含めると、今後も厳しい状況が続くことが予測されるため、事業の緊急性や優先度による大型事業の分散化や整理縮小を図り、起債額を最小限にとどめ、効率的な繰上償還や借換を行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/82 全国平均 14.3 山梨県平均 14.0

物件費の分析欄

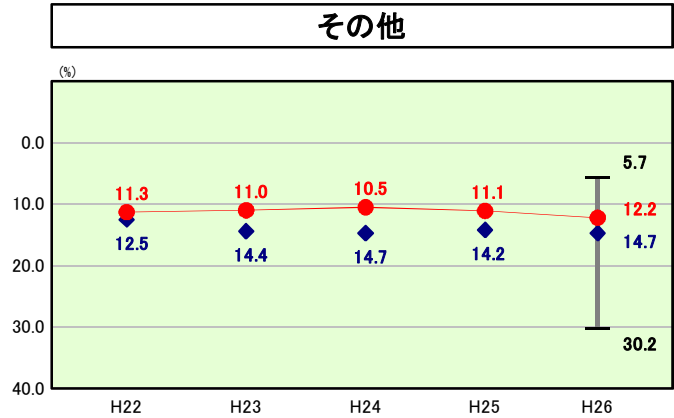
現在のところ、類似団体平均、全国市町村平均を下回る結果となっている。温泉施設等の公共施設の指定管理の導入、ごみ収集業務の民間委託が要因として推測される。今後も事務事業の効率化を図るとともに、職員一人一人の経費削減意識を更に向上させ、経常的物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 39/82 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

補助費等の分析欄

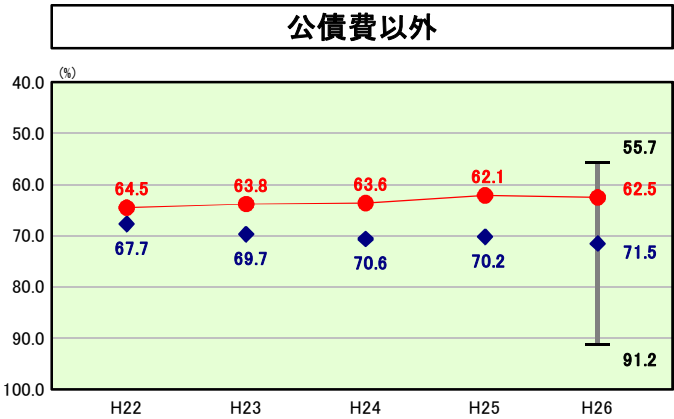
類似団体平均とはほぼ同等の数値であるが、全国市町村平均を上回っているのは、病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっており、数値を上昇させる要因となっている。各種団体への補助金については、事務事業評価制度等により不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど、財政負担の軽減に向けた取組みを図る。



類似団体内順位 17/82 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金の減少が主な要因となっており、今後も各特別会計の経費を削減するとともに、料金の値上げや保険料の適正化を図ることによって、普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 8/82 全国平均 73.1 山梨県平均 68.8

公債費以外の分析欄

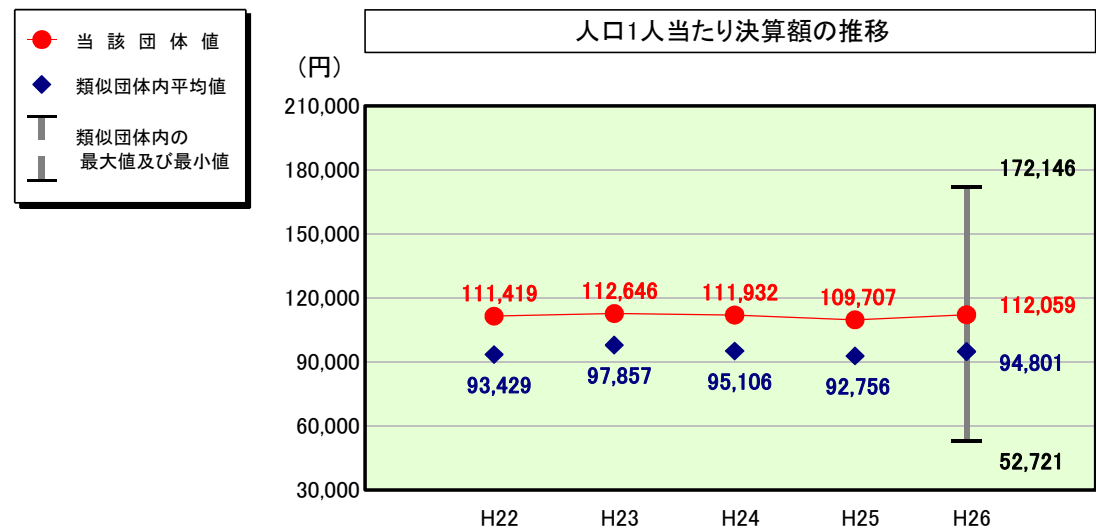
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。今後も行政改革への取組や事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努め現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



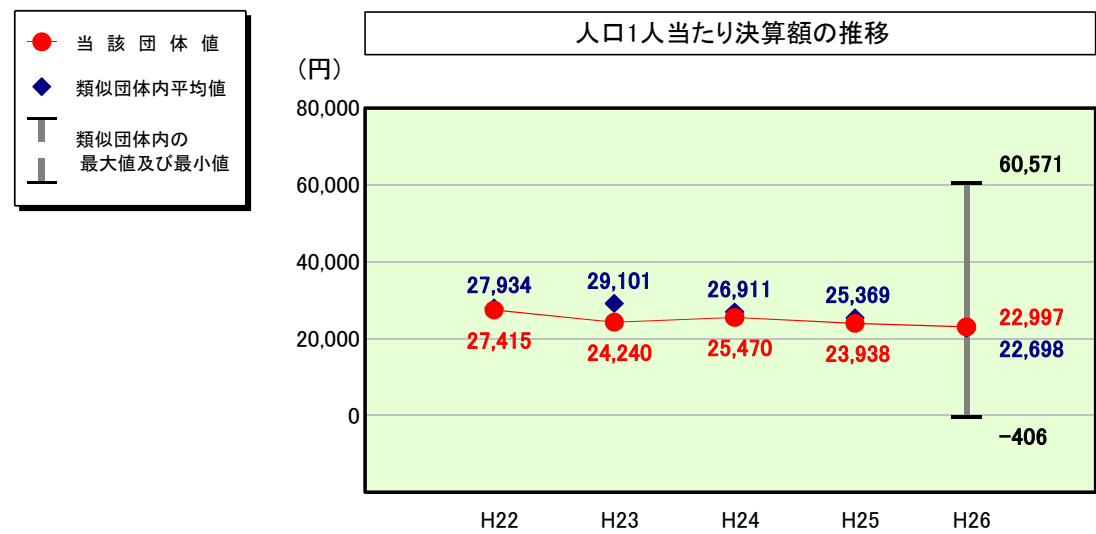
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,282,227	79,602	77,799	2.3
賃金 (物件費)	262,983	16,326	8,141	100.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	284,423	17,657	11,503	53.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,986	247	578	▲ 57.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	77,439	4,807	3,404	41.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,859	-
▲退職金	▲ 106,019	▲ 6,582	▲ 8,484	▲ 22.4
合計	1,805,039	112,059	94,801	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.50	8.78	0.72
ラスパイレス指数	96.8	96.7	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

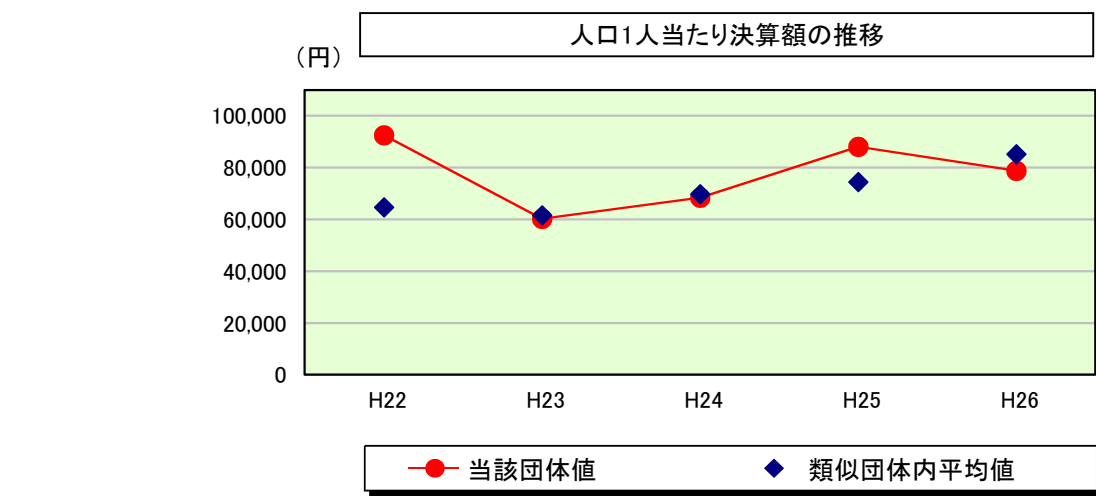


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	833,551	51,748	52,939	▲ 2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	401,256	24,910	16,218	53.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,208	1,441	3,341	▲ 56.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 97,751	▲ 6,068	▲ 3,044	99.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 789,832	▲ 49,034	▲ 47,792	2.6
合計	370,432	22,997	22,698	1.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

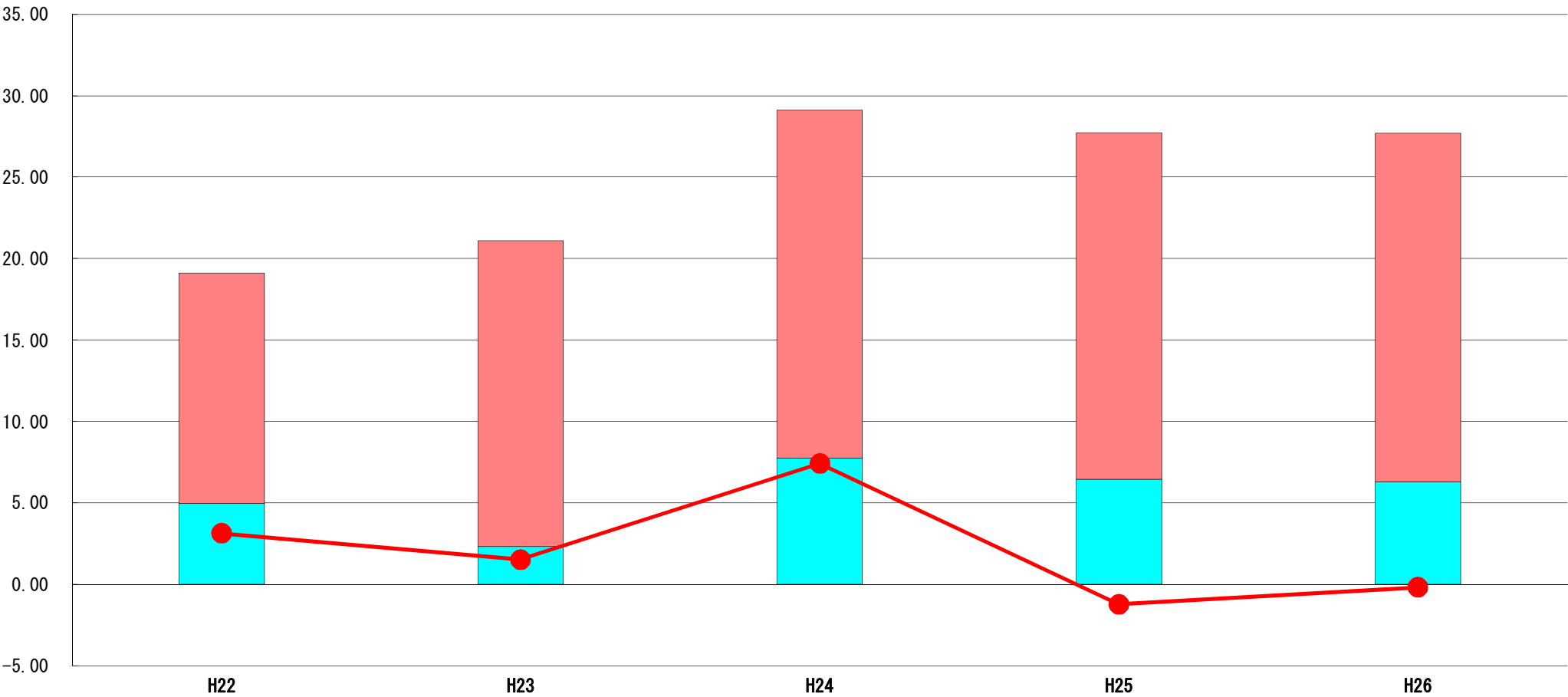
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H22		1,539,172	92,532	▲ 27.7	64,717	▲ 1.2	▲ 26.5
	うち単独分	799,784	48,081	▲ 47.0	31,931	▲ 2.8	▲ 44.2
H23		994,397	60,274	▲ 34.9	61,557	▲ 4.9	▲ 30.0
	うち単独分	513,969	31,153	▲ 35.2	32,497	1.8	▲ 37.0
H24		1,123,990	68,390	13.5	69,806	13.4	0.1
	うち単独分	412,290	25,086	▲ 19.5	32,823	1.0	▲ 20.5
H25		1,432,700	88,047	28.7	74,444	6.6	22.1
	うち単独分	831,767	51,116	103.8	34,175	4.1	99.7
H26		1,269,559	78,815	▲ 10.5	85,205	14.5	▲ 25.0
	うち単独分	592,528	36,785	▲ 28.0	38,847	13.7	▲ 41.7
過去5年間平均		1,271,964	77,612	▲ 6.2	71,146	5.7	▲ 11.9
	うち単独分	630,068	38,444	▲ 5.2	34,055	3.6	▲ 8.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		14.12	18.77	21.39	21.28	21.42
実質収支額		4.98	2.32	7.73	6.46	6.29
実質単年度収支		3.14	1.52	7.41	▲ 1.23	▲ 0.18

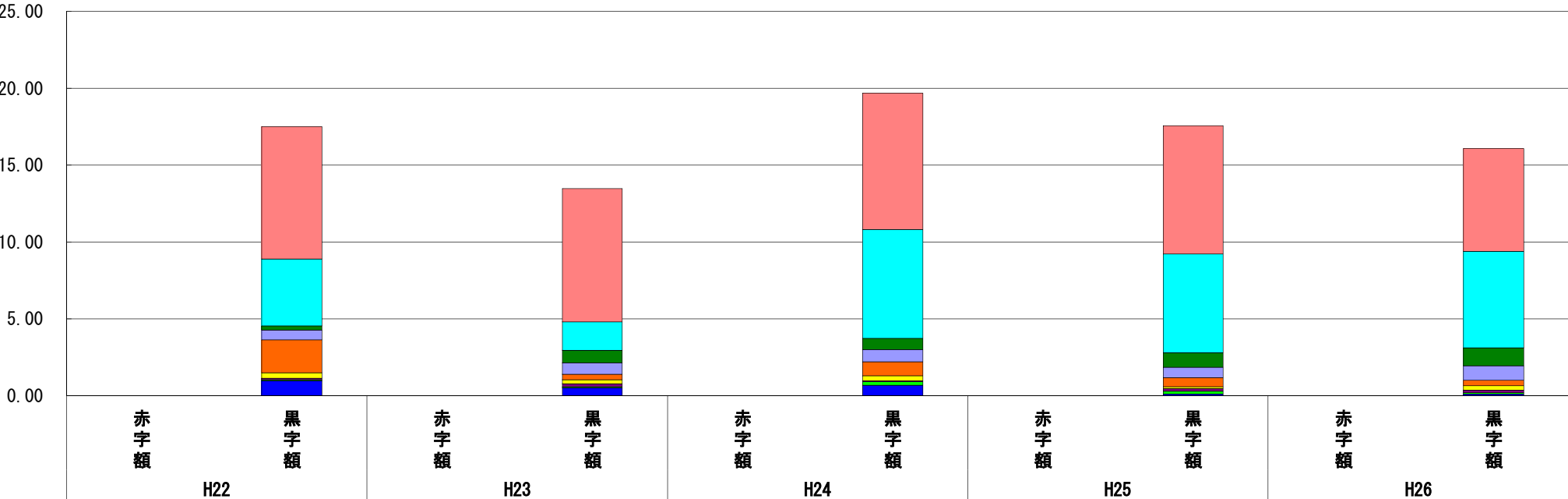
分析欄
標準財政規模は、平成25年度と比べ、微減となっておりますが、財政調整基金の積立額は、平成25年度に比べ、微増となっていることにより、単年度収支が平成25年度に比べ、大きく減少した。実質収支は、平成25年度と大きな差がないため単年度収支が平成25年度と比べ大きく減少した。このことにより実質単年度収支も大きく乖離する決算となった。今後も、事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
水道事業会計		8.59	8.68	8.87	8.35	6.71
一般会計		4.37	1.85	7.09	6.42	6.26
下水道事業特別会計		0.30	0.82	0.76	0.95	1.17
介護保険特別会計		0.62	0.75	0.78	0.68	0.94
国民健康保険特別会計		2.14	0.35	0.89	0.58	0.37
簡易水道事業特別会計		0.34	0.27	0.32	0.14	0.27
介護サービス事業特別会計		0.10	0.17	0.07	0.16	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.09	0.22	0.19	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.97	0.50	0.69	0.10	0.09

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後も大型事業が続き、地方債発行額の増加が見込まれる下水道事業特別会計等については、経費の節減や料金の適正化を図り、一般会計からの基準外繰出しを行わないよう健全な財政運営に努める。

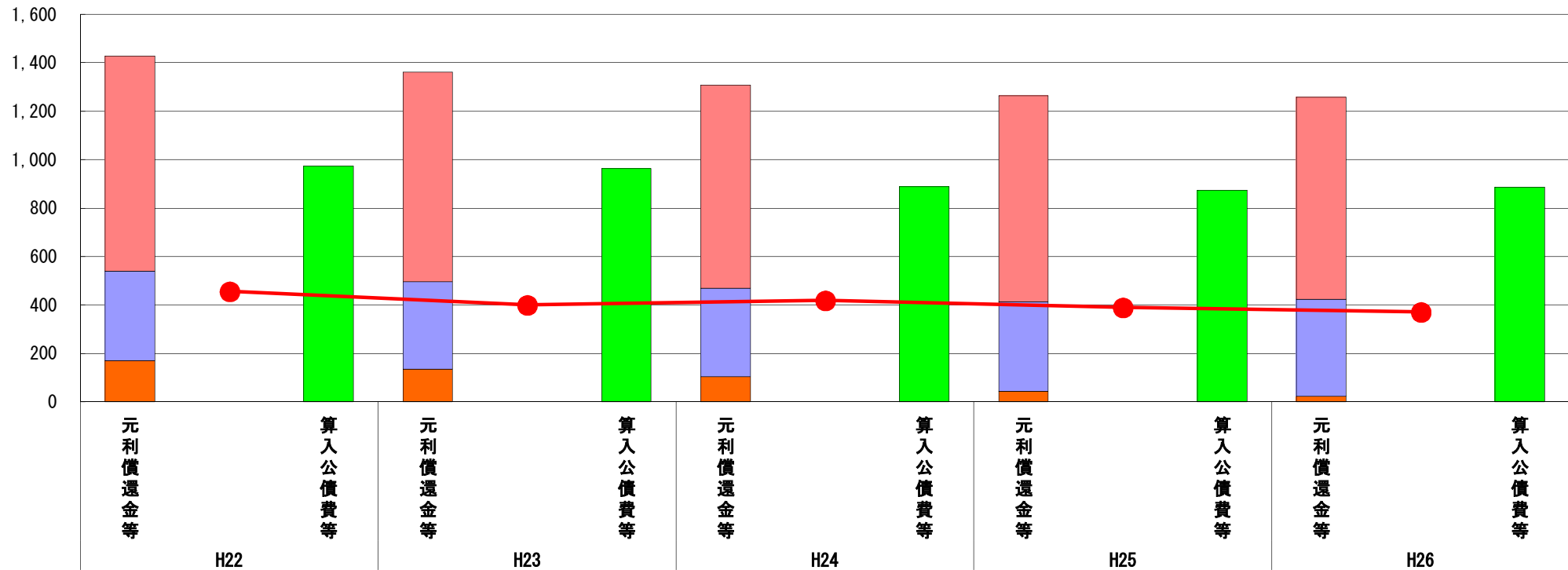
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県富士川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		890	867	840	850	834
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		368	361	365	370	401
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		171	134	103	43	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			973	962	889	873	887
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	456	400	419	390	371

分析欄

平成26年度決算における実質公債費比率は3カ年平均9.6%で昨年度に比べ減少傾向にある。その要因としては、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少する一方で、普通交付税に措置される算入公債費等が、過疎対策事業債や臨時財政対策債等の財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるためである。

今後は、公共施設再配置事業やかわまちづくり等による起債額の増加に伴い、元利償還金も増加することが見込まれるため、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借換を行うなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

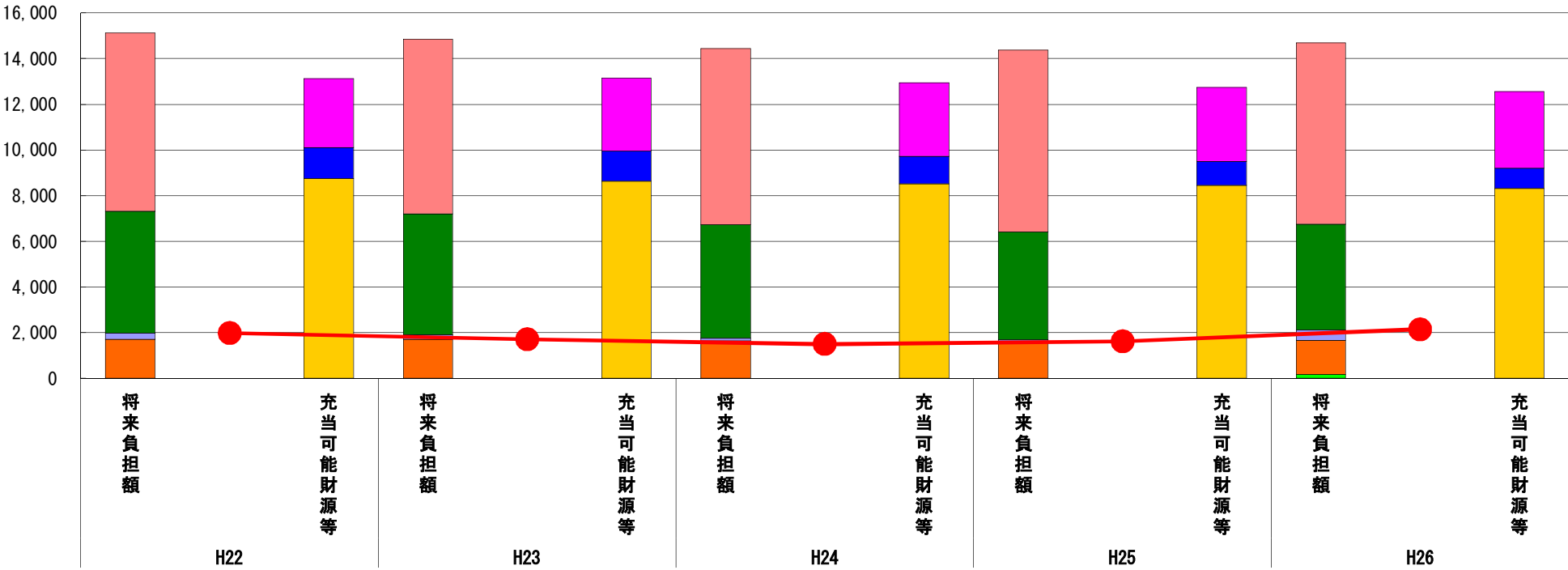
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県富士川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,800	7,650	7,726	7,955	7,947
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,331	5,289	4,965	4,732	4,635
	組合等負担等見込額		268	207	108	124	455
	退職手当負担見込額		1,721	1,712	1,646	1,557	1,503
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	159
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,025	3,188	3,224	3,255	3,348
	充当可能特定歳入		1,353	1,311	1,201	1,030	876
	基準財政需要額算入見込額		8,747	8,640	8,521	8,456	8,322
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,994	1,719	1,499	1,628	2,153

分析欄

平成26年度の決算における将来負担比率は、53.1%で平成25年度に比べ13.4%と大幅な増となった増加の要因は、一部事務組合である峡南医療センター企業団における赤字額の負担額158,770千円が新たに加算されたものである。

将来負担額は、この赤字額負担分を除くと減少している。また将来負担を軽減する充当可能基金は、積立により微増となっているものの地方債の償還額等に充当可能額として見込まれる充当可能特定歳入が減少したことにより将来負担比率の分子は増加する決算となった。

今後も地方債の繰上償還や借換を計画的に実施するとともに、事業推進に当たっては、特定財源の確保に努め、一般財源を抑制することで財政調整基金を始めとする各種基金の適正な運用を図り、将来負担比率の急激な上昇を抑える。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。